

2024年度 事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

1. 事業の成果

2024年、イスラエル・ガザ紛争やウクライナでの戦争の中、世界の諸処でイデオロギーの対立や分断が加速、権威主義的な主張の拡大やポピュリズムの台頭等により、国際社会の協調を土台とした枠組みは弱体化、安定した世界秩序を前提としたグローバル経済も混迷を深めました。

環境課題の対応に於いても、先進国と発展途上国との溝は深く、エネルギー安全保障や資源ナショナリズムと相まって、気候変動対応の加速やプラスチック汚染防止の具体策等に大きな進展は有りませんでした。更に欧州では経済不振脱却の為の一部の規制緩和の動きや米国のパリ協定離脱宣言や大手金融機関の国際的な脱炭素連合離脱など SDGs 達成には逆行とも考えられる動きもありました。しかしながら、EV や洋上風力発電等の一部産業の停滞はあるものの、技術革新を中心とした産業界の脱炭素や資源循環への取り組みは着実に進展していると考えられます。

国内は、経済の回復基調が継続、幅広くインフレ経済への回帰が見られデフレを脱却、政権が不安定ながらも実質 GDP もプラス成長を維持しました。政府の環境政策としては、2040年のGHG排出削減目標の設定やエネルギー政策の見直し及びGX戦略の具体化推進とアップデート、生物多様性保全での企業の取り組みを促す移行戦略の公表等がありました。また有価証券報告書への非財務情報の記載義務化等も始まりました。これらを踏まえた産業界のSDGs達成への取り組みはサプライチェーン全体に浸透しつつあると言えます。

日本環境倶楽部はこのような事業環境と動向に即し、会員のご支援とご要望に基づき持続可能な社会構築に資する活動としてセミナー事業や見学会事業をこれ迄にも増し積極的に推進しました。またソフト脱炭素の新たな研究会を発足し活動を開始致しました。これらの活動の結果、2024年度末の法人の情報発信先は2,200名超に伸長し、微力ながらも皆様の活動に寄与出来たものと評価しております。また事業収支につきましても10年連続で黒字を確保いたしました。これも会員皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。今後とも継続したご支援をお願い致します

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

会員企業等への最新情報の提供と助言及び教育啓蒙事業の総費用 3,217千円

① 環境セミナー事業

○理事会にて時宜を捉えたテーマ・講師を検討し、リモート形式で9回開催致しました。個別の実績は下表の通りです。各回とも活発な質疑応答があり好評裡に終了いたしました。

○持続可能な社会構築に資するとの考えから非会員様も無料にて参加可能としております。

○講演資料は講師のご了解の範囲内で講演時に参加者にご提供、更に会員様には法人会員様専用ページにて講演資料及び講演ストーリーミング映像を提供しております。

開催	テーマ	講師	申込	参加者(人)		
				会員等	非会員	計
2024 4/16	脱炭素社会に向けた水素エネルギーの役割と技術動向		201	19	110	129
2024 5/21	ネイチャーポジティブ経済実現に向けた国内外の動きについて		446	37	292	329

2024 6/27	ライフサイクル思考から探るサステナブルファッションへの道筋		168	18	100	118
2024 8/7	企業アライアンスの視点から見る国内外のプラスチック汚染対策・資源循環の動向		281	25	175	200
2024 9/13	日本のエネルギー政策の方向性を考える～2040年に向けた新たな脱炭素への提言～		294	33	157	190
2024 10/24	ソフトウェア分野の脱炭素への取組み～カーボンフットプリント算定ルールの策定を通して～		145	31	53	84
2024 12/17	プラスチック汚染に関する条約策定に向けた政府間交渉委員会の成果		364	24	248	272
2025 1/28	サステナビリティ関連報告の最新動向		339	30	188	218
2025 3/11	サプライチェーンデータ連携の最新動向～Ouranos Ecosystemを中心に～		330	45	186	231

事業の評価

○当法人ではセミナー事業を下記の指標から評価しております。いずれの指標も着実に増加しており、事業の方向性について概ねご支持を頂戴していると判断しております。

○また本活動を通じて、持続可能な社会構築に微力ながらも寄与するとともに、当法人のプレゼンスは向上していると評価しております。

摘要	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
年度末のイベント開催発信先数	514人	637人	783人	1,116人	1,536人	2,283人
1開催の平均参加申込者数	43人	67人	93人	154人	238人	285人
1開催の平均実参加者数	35人	52人	66人	108人	158人	197人
セミナー参加組織法人数(エグ)	-	-	-	-	311	374

セミナー参加組織数は2023年よりモニタリング開始

② 研究会事業

ソフトウェア分野の脱炭素研究会を立上げCFP算定ルールのアップデートを行いました。

○概要

昨年度の「経産省 CFP 算定事業」に参画した有志9社（注1）での活動を当法人傘下での活動にリニューアル、当法人の会員ではなかった6社にはご入会頂き、昨年度リリースした「受託型 WEB アプリの新規開発に於ける CFP 算定ルール(v1)」(注2)を今年度末迄に国際標準を注視しつつ「ライフサイクルステージ拡大版(v2)」にアップデート致しました。

○主な活動は以下の通りです。

・研究会キックオフにてよりビデオメッセージ発信致しました。主査(

-)を互選し年間活動計画を策定致しました(6月)
- ・2024年度中に全6回の研究会とこれを補完するアドホック会合を開催致しました。
 - ・日本LCAフォーラム様との情報開示について相互連携を開始しました。(8月)
 - ・研究会参加メンバー追加募集開始、同期して環境セミナーにて研究会を紹介しました。(10月)
 - ・研究会メンバーよりグローバルな会議等にて本活動を紹介しました。(注3)
 - NTTデータグループ様; Green Software Foundation Global Summit 2024 Tokyo (10月)
 - NTT様; EcoBalance 2024 Sendai (11月)
 - ・算定ルールをv2にUpDate、有識者レビュー実施に向けた調整を開始しました。(2025年3月)
- (注1) 敬称略、順不同、下線は新規入会; 日本電信電話株式会社、NTTアドバンステクノロジー株式会社、株式会社NTTデータグループ、NTTテクノクロス株式会社、NTTコムウェア株式会社、株式会社クニエ、株式会社日立製作所、日本電気株式会社、富士通株式会社、尚、6月にDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社が新たに研究会に参画。
- (注2) 当該算定ルール策定の業界連携活動は、令和6年度の第21回LCA日本フォーラム表彰(後援: 経済産業省/日本工業新聞社)の会長賞を受賞(2025年1月)。
- (注3) Green Software Foundation (GSF) はソフトウェアのCO2排出量の削減を目指すグローバルな非営利団体。EcoBalanceは、日本ライフサイクルアセスメント協会(ILCA)が主催する国際会議。ライフサイクル思考を中核概念とし、環境パフォーマンス評価、評価結果に関する情報公開、手法の開発と実装等に関する議論の場。

③ 見学会事業

非既成型を原則に、一般には公開していないサイトや施設等、当法人の独自企画での実施を進めています。またバスをチャーターするなど利便性にも配慮しております。

2024年度の開催実績は以下の通りです。いずれも好評裡に終了いたしました。

i. 次世代都市ガスの技術開発の課題と現状を学ぶ(会員限定)

- 見学先; 神奈川県横浜市鶴見区(バスチャータによる鶴見駅発着)
 - ・東京ガス(株)横浜テクノステーション様(メタネーション実証施設、水素製造装置等)
 - ・横浜市北部下水道センター様(下水汚泥資源化施設(脱水、消化ガスタンク、ガス発電、焼却等)消化ガスのe-メタン原料化実験設備(東京ガス(株)様施設))
- 開催日; 2024年6月14日
- 参加実績; 11名(会員限定、無料)
- 東京ガス様サイトの見学は本来顧客・関連業者様限定のところを、特段のご配慮で会員様限定にて開催が実現しました。また横浜市北部下水道センター様内の東ガス様実験施設にも説明員を派遣頂き非常に好評でした。

ii. 環を広げた先進の食品リサイクル現場を学ぶ

- 見学先; 神奈川県横浜市鶴見区(バスチャータによる鶴見駅発着)
 - ・(株)Jバイオフードリサイクル 横浜工場様(受入設備、発酵槽、発電設備)
- 開催日; 2025年3月5日
- 参加実績; 12名(会員等4名、非会員8名)
- 本サイトは、一般社団法人産業環境管理協会様の令和6年度資源環境技術・システム表彰(後援; 経済産業省)の脱炭素成長型経済構造移行推進審議官賞の受賞サイトです。食品リサイクルは受入れ廃棄物を制限する施設が多い中、多数の企業様から多様な産廃及び事業系一廃を受入れ効率的な処理を実践されており、見学にあたっては参加者様からの多岐にわたるご質問に非常に丁寧な回答を頂戴いたしました。

④ その他の事業

i. 法人活動の情報拡散・他団体との連携活動

- 連携合意組織様(注)とのイベント情報拡散の協力は継続実施中です。
 - ・当法人からの情報拡散依頼は各組織様とも全てのセミナーで対応頂いております。
 - ・連携組織からの依頼は1件あり対応致しました。…JEMAI(CLOMA様フォーラム)(8月)
- (注) 連携合意組織(組織略称、敬称略、合意順): EIC、JSMCWM、JSPE、JEMAI、GPN
- 連携合意組織以外からの種々協力依頼は内容により事務局で対応を判断し以下を実施しました。
 - ・エコデザイン学会連合様; シンポジウム(EcoDePS2024)共催…WEB掲載(9月)
 - ・国際花と緑の博覧会記念協会; コスモス国際賞受賞記念講演開催案内…Push Mail(10月)
 - ・エコデザイン学会連合様; 国際会議(EcoDesign 2025)共催…WEB掲載(12月)

- ・国際生産工学アカデミー様；国際会議（CIRP Life Cycle Engineering）…共催内諾回答(3月)

ii 入会要請活動。

- ソフトウェア分野の脱炭素研究会に関連した入会要請活動を行いました。
 - ・研究会発足時に非会員であった昨年度活動メンバ等6社と活動協力企業1社に入会頂きました。
 - ・新たな研究会参加メンバー募集を実施しました。(2024/10~2025/1)
- イベント参加実績(注)に基づき入会要請活動を行いました。(2025年1月)
 - ・昨年に引き続き参加者数上位企業のSDGs担当役員宛て33社様及びSDGs及び環境部門長クラスで氏名を特定した25名に入会検討要請の書面を郵送で発状致しました。
- その他、日常の事業活動の中での入会への要請も実施しております。

(注) 2023年9月~2024年10月の法人セミナーへの参加実績、374社(団体含む) 延べ1,582名(ユニークベース960名)に基づき実施致しました。

iii. 法人WEBサイトの閲覧状況把握と改善活動

- 法人活動へ反映の為WEBサイト閲覧をGA4を活用しモニタリングしています。HPビュー数も訪問ユーザも着実に増加しています。

摘要	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
年間ビュー総数	6,976	6,714	12,260	8,620	11,219	21,197
訪問ユーザ数(ユニーク)	1,745	2,151	3,223	4,033	4,679	8,131

- 法人WEBサイトへの訪問者の属性分析結果から以下を実施いたしました。
 - ・検索上位のブラウザの動作に問題の無い事の検証と推奨ブラウザの変更(2024/9)
 - ・WEBサイトの一部スマホレスポンシブル化への改修(2025/3)

【参考】Google Analytics 4 集計データ(2024-4-1~2024-9-30; Active User 4,461名の属性)

Channel		①検索地域		②流入経路(検索方法)			
		Japan	3,497	Direct(特定不可の直接流入)	4,219		
		United States	703	Organic Search(通常検索)	2,038		
		China	147	Referral(他サイト参照)	1,434		
		Germany	34	Unassigned(設定不備・スパム)	130		
		Canada	21	Organic Social(通常SNS)	64		
		Singapore	16	本項目の母数は Session 総数の 8,007			
Technology		③デバイス		④OS		⑤ブラウザ	
		PC	3,751	Windows	3,278	Edge	1,919
		mobile	696	iOS	516	Chrome	1,859
		tablet	14	Macintosh	235	Safari	497
				Linux	233	Firefox	11
				Android	194		

(注1) 当法人のWEBサイトはEU規制の適用外との認識からCookie取得同意手順を導入していません。尚、Cookie取得(及び拒否可能)はサイトポリシーに記載済みです。

(注2) GA4は、1st Party Cookieを使用していますが、IPアドレスを匿名とする他、個人特定が出来ない仕組みです。また当法人では個々の取得データは取り扱っておりません

(2) その他(特定非営利活動に関わる事業以外)の事業

なし

-以上-

2024年度 活動計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

(単位:円)

科目	金額	
I. 経常収益		
1. 受取会費	4,232,500	
2. 受取寄附金	0	
3. 事業収益	20,500	
4. 雑収入	2,356	
経常収益計		4,255,356
II. 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与	868,800	
退職給与繰入金	19,200	
法定福利費	2,623	
人件費計	890,623	
(2) その他経費		
交通費	17,411	
修繕費	0	
通信費	73,605	
地代・家賃	59,840	
消耗品費	204,603	
印刷費	4,930	
外注費	1,602,260	
レンタル・リース費	29,304	
講師謝金	221,810	
会議費	112,400	
その他経費計	2,326,163	
事業費計		3,216,786
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与	217,200	
退職給与繰入金	4,800	
法定福利費	656	
人件費計	222,656	
(2) その他経費		
交通費	4,353	
修繕費	0	
通信費	18,401	
地代・家賃	14,960	
消耗品費	51,151	
印刷費	1,232	
外注費	375,400	
レンタル・リース費	7,326	
図書費	0	
会議費	28,100	
他団体会費	40,330	
租税公課	1,400	
交際費	0	
雑費	10,314	
減価償却費	0	
その他経費計	552,967	
管理費計		775,623
経常費用計		3,992,409
当期経常増減額		262,947
III. 経常外収益		
経常外収益計		0
IV. 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		262,947
法人税、住民税及び事業税		0
前期繰越正味財産額		3,076,762
次期繰り越正味財産額		3,339,709

2024年度 貸借対照表

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,998,359		
未収入金	0		
前払金	9,350		
仮払金	0		
流動資産合計		4,007,709	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
電話加入権	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			4,007,709
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	318,000		
前受金	114,000		
流動負債合計		432,000	
2 固定負債			
退職給付引当金	236,000		
固定負債合計		236,000	
負債合計			668,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,076,762	
当期正味財産増減額		262,947	
正味財産合計			3,339,709
負債および正味財産合計			4,007,709

2024年度 財産目録

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
普通預金(みずほ銀行横山町支店)	3,998,359	
未収入金		
会費未収金	0	
前払金		
家賃、電話基本料等(nex(株))	9,350	
仮払金	0	
流動資産合計		4,007,709
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
電話加入権	0	
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
敷金	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		4,007,709
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
業務委託費(株NTTデータだいち他)	318,000	
前受金		
会費(1社5個人)	114,000	
流動負債合計		432,000
2 固定負債		
退職給付引当金	236,000	
固定負債合計		236,000
負債合計		668,000
正味財産		3,339,709

社員のうち10人以上の者の名簿

2024年3月31日現在（順不同）

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

	氏名	
1	(株)NTTデータグループ 代表取締役社長 佐々木 裕	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 代表取締役社長 山口 重樹	
3	東京瓦斯(株) 代表執行役社長 笹山 晋一	
4	(株)日立製作所 代表執行役 執行役社長 徳永俊	
5	(一社)産業環境管理協会 会長 助野 健児	
6	日本電信電話(株) 代表取締役社長 島田 明	
7	宝ホールディングス(株) 取締役社長 木村 睦	
8	富士通(株) 代表取締役社長 時田 隆仁	
9	住友電気工業(株) 代表取締役社長 井上 治	
10	日本電子計算(株) 代表取締役社長 茅原 英徳	
11	以下余白	
12		